

平成 30 年度第 2 回金沢市総合教育会議

日時 平成 30 年 10 月 23 日（火）13:00～14:30

場所 金沢市役所 7 階 第 3 委員会室

開会

（松田都市政策局長） それでは、定刻となりましたので、ただ今より、平成 30 年度第 2 回金沢市総合教育会議を開催いたします。

それでは、開会に当たりまして山野市長からご挨拶があります。

1 市長挨拶

（山野市長） ご多用のところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。新聞やテレビを見ていても、毎日、AI や IoT、ロボットという言葉を目にしたり耳にします。そういう意味では、まさに時代はそんな時代なのだろうと思っています。金沢市は、われわれの先輩方、そのさらに先輩方が残してくれたものを大切にしながらも、常に新しいことに挑戦しながら、今のまちをつくってきたと私は思っています。それは文化という側面だけではなくて、産業という側面においても、私は言えるのではないかとと思っています。

そんなことを考えた場合、今ほど申し上げたような AI や IoT、ロボットというキーワードをしっかりと捉えた上で産業育成、さらには人材育成ということを考えていかなければいけない時代になっているのだと思っています。金沢市においても、担当部署で金沢市新産業創出ビジョンを作成しました。これは、現役でビジネスをしている方はもちろんのこと、大学生や高校生、場合によっては小学生、中学生を含めた子供たちにとっても大きな指針になり得るものだと思います。今日はそんなことも考えながら、議論を重ねていきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

（松田都市政策局長） それでは、協議に移りたいと存じます。本日の協議題は、「次世代の人材育成について」「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について」とさせていただきます。協議題については教育委員会の所管ですので、野口教育長から趣旨についてご説明いただき、以降の進行についてもお願いいたします。

（野口教育長） 野口でございます。これから後、進行を努めさせていただきます。

今ほど松田都市政策局長の方からお話がありましたとおり、本日の協議題は二つあります。一つ目は「次世代の人材育成について」、二つ目は「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について」です。二つ目の協議題については年間を通じたテーマになっておりますので、そのことを念頭に置いていただきながら進めてまいりたいと思えます。

2 次世代の人材育成について

(野口教育長) はじめに私の方から本日の協議題の一つ目であります「次世代の人材育成について」について、趣旨説明をさせていただきます。その後、事務局の方から資料の説明をさせていただいた後、意見交換という順で今日の会議を進めてまいりたいと思います。

本日はさまざまご意見を頂戴したいと思っておりますが、この一つ目の「次世代の人材育成について」は、大きく論点を二つに分けて議論を進めてまいりたいと思っております。一つ目は「プログラミング教育の実施について」、もう一つは「市立工業高等学校の今後のあり方について」です。

はじめに「プログラミング教育の実施について」ですが、第4次産業革命においては、ビッグデータ、また、今ほど市長からも話がありましたが、AIを活用し、技術革新を進めていくことが重要であり、そのためには、目的のために適切に活用する発想力は論理的思考力、つまりプログラミング的思考力を備えた人材が求められております。そのような社会情勢の中で、小学校においては2020年度よりプログラミング教育が全面実施されることとなります。本市においても、それに向けてプログラミング活用育成検討委員会を市長部に設け、その専門部会としてプログラミング教育検討会を設置し、そのあり方について検討を進めているところです。これまで検討会で協議を重ねてまいりました事項について、報告いたしますので、この後、ご意見を頂戴したいと思います。

次に「市立工業高等学校の今後のあり方について」についてですが、現在、市立工業高等学校においては、創造性豊かな人材を育成し、地域産業の発展に貢献するために、平成28年度から「金沢型工業教育モデル」を実践しているところです。しかし、さらなるICT化の進展によりもたらされる第4次産業革命、またはソサイエティ5.0で実現される社会の到来によって、それらに対応した新たな工業教育の取組を求められるようになってきております。そこで本日は、市立工業高等学校の今後のあり方についても皆さまで協議していただき、市立工業高等学校の歩むべき方向性を見いだしていきたいと考えております。

これらのことにつきまして、さらに詳しく事務局から説明をしますが、市長ならびに教育委員の皆さまの活発なご発言をお願い申し上げて、一つ目の趣旨説明を終わらせていただきます。

今年度は本市において、第4次産業革命といわれるAIやIoT、ロボット等による技術革新に対応するため、本市産業の今後の方向性を示す「新産業創出ビジョン」の策定に取り組んでおります。本日は吉田経済局長にご出席いただいておりますので、「金沢市新産業創出ビジョン」についてご説明いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(吉田経済局長) 経済局長の吉田です。それでは、お手元に「金沢新産業創出ビジョン」の冊子をお配りしておりますので、こちらに基づいてご説明させていただきます。

1 ページをご覧ください。「はじめに」です。まずビジョン策定に至る経緯ですが、AIやIoT、ロボットなどの技術革新が進む第4次産業革命の時代においては、地域経済の持続的な成長と市民の快適な暮らしの向上を目指し、高付加価値型産業の創出、地場企業への支援、あるいはデジタル情報社会に対応した人材育成を図ることが求められております。こうした課題に対応するため、本市では外部識者による検討会議を設置し、「金沢市新産業創出ビジョン」を策定したところです。

次に2ページをご覧ください。「めざす姿」です。金沢が持つ創造力、文化力、知力などの資産やポテンシャルを最大限に活用して、第4次産業革命に対応した新産業を創出します。併せて働き方改革を推進することで、市民の快適な暮らしの向上と地場企業の活性化に取り組んでまいります。具体的には四角で囲んでいる「めざす姿」ですが、新たな価値を創造する拠点で、産学官の英知を融合し新産業を創出します。第4次産業革命に対応した環境を整え、地場企業の活力や生産性を高め、世界市場を捉えます。そして、市民生活にAI・IoT・ロボット等の技術革新を生かして、暮らしを豊かにするとともに、次世代を担う子供を育むとしております。

次に、これらを実現するための五つのプロジェクトです。まず3ページをご覧ください。プロジェクトの一つ目は「既存の市有施設等を活用した新たな価値創造拠点の整備」です。金沢独自の技芸や文化を礎とした革新的な営みにより、金沢でしか生み出し得ない文化的価値が付加されたサービス・製品・知的財源を創出する価値創造拠点を整備します。ここでは地場企業や起業家とさまざまな支援者とが共創・成長するコミュニティを形成するとともに、子供たちが自由楽しく学び、創造性あふれる優秀な人材が活躍でき、市民と地場企業、起業家が交流する環境も併せて整備していきたいと考えております。

次に6ページをご覧ください。プロジェクト2は「地場企業・起業家の第4次産業革命への対応支援」です。IoT技術の幅広い活用につながる5GやLPWAなどの最先端インフラなどの環境整備、生産性向上を図るRPA等の先端技術の導入支援などを進めるとともに、価値創造拠点のコミュニティ等を巻き込んで、地場企業・起業家を支援します。

次に8ページをご覧ください。プロジェクト3は「世界を視座にビジネス展開のチャンス提供」です。グローバル企業・人材を呼び込む世界規模の学会やイベントを誘致し、市民、地場企業等との交流を促進するとともに、価値創造拠点で活躍する人材等を海外の最先端都市へ派遣し、交流することで地場企業等を活性化し、市場拡大につながる環境を整備します。

次に10ページをご覧ください。プロジェクト4は「市民生活へのAI等技術の実装」です。市民の豊かな暮らしを実現するために、大学などの高等教育機関や先端企業等の技術や知識を生かした実証実験を進めるとともに、価値創造拠点で活動する企業人材や高等教育機関等と連携し、最先端AI技術の社会実装の実現を目指してまいります。

次に12ページをご覧ください。プロジェクト5です。こちらが「デジタル情報時代を担う子供の育成」です。(1)は就学前児童から高校生を対象に、子供の習熟度に合わせてプログラミング活用人材を育成するというものです。デジタル情報時代を生きるICT人材の育成プログラムを実践することでプログラミング教室の充実、就学前児童のAI、ICTに触れる機会の提供、メンターやサポーターの育成、地域でのプログラミング教室の開催を促進してまいります。

さらに13ページ、(2)では、2020年度から小学校で全面実施されるプログラミング教育の導入について明記しています。多様な教科や単元への導入により論理的思考力等を育成するとともに、中核的指導員の養成や計画的なインフラ整備などを進めたいと考えています。この件に関しましては、先ほどの教育長からの説明でもありましたとおり、プログラミング教育検討会でご議論いただいたところであり、この後報告されることとなっております。私からは以上です。

(野口教育長) ありがとうございます。それでは、今ほどのご説明につきまして、何かご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。大島委員、どうぞ。

(大島委員) 先ほど教育長の方からも、小学校においては2020年度よりプログラミング教育が全面実施されるとお聞きしました。次世代の人材育成においては、プログラミング教育は避けて通れない部分であるかなと思うのですが、大前提としてはICT環境が必要不可欠だと思います。このあたりのICT環境の整備について、今後どのような見通しをお持ちなのか、分かる範囲で結構ですので、質問させていただきます。

(野口教育長) 恐らく次の学校教育におけるプログラミング教育と関連しますので、その説明が終わってからでよろしいでしょうか。吉田経済局長の説明については、他にご質問ありますでしょうか。よろしいでしょうか。そうしましたら、新村指導課長からプログラミング教育の実施についてご説明いただいた後、併せて今ほどの大島委員のご質問にお答えいただけますでしょうか。それでは、お願いいたします。

・プログラミング教育の実施について

(新村学校指導課長) 学校指導課の新村でございます。

小学校のプログラミング教育の実施について、資料番号1の資料をご覧くださいと思います。先日の教育委員会議で、本市のプログラミング教育の実施に関して、基本的な考え方など、方向性について報告させていただきました。本日は、現在検討を行っている中でも、金沢市の特色ある学習内容として全小学校で実施するものについて、具体的な内容を説明させていただきまして、皆さまからのご意見等を頂きたいと考えております。

お手元の資料の2の(5)をご覧ください。金という区分があるかと思えます。この部分についてご説明させていただきます。第1・2学年については、余剰時数を活用して課題に応じた簡単なプログラムを組み、ロボットを動かす学習を考えております。例えば、ロボットが右折、左折、直進するなどの基本的な動作をし、課題を設定したコースをクリアするため、自らの意図したプログラムを組み、ロボットを動かすことを考えております。第3・4学年においては総合的な学習の時間に、暮らしや社会に役立つ情報に関してコンピュータが活用されていることについて学習することを考えております。そのうち第3学年では、ビジュアルプログラミングやロボットプログラミング体験を通して、コンピュータやプログラミングの働き、自らの生活等についてまとめさせる学習を考えております。第4学年については、社会に役立つロボットを知り、それらがプログラミングによって制御されていることを知るために、小型マイコンボードを用いて、意図する動作となるようプログラムを組む学習を考えております。第6学年では、総合的な学習の時間の中で行っている「金沢ふるさと学習」の単元において、伝えたい金沢の魅力について情報収集した結果を分類・整理したり関連付けたりすることを、プログラミング体験を通して表現させることを考えております。

本市の全児童が、学習指導要領に明示されている単元で実施するもの、各教科等の内容

を指導する中で実施するもの、それに加えて今ご説明した金沢市の特色ある学習内容などを通して、プログラミングを楽しみながら論理的思考力・創造力・問題解決能力が育まれるようプログラミング教育を実施してまいりたいと考えております。

今後ですが、事務局においてベーシックカリキュラムを策定するとともに、モデル校である菊川町小学校、大徳小学校での試行授業実施に向けて、教材の整備、ベーシックカリキュラム等の説明を実施していく予定です。さらに来年1月から次年度にかけて、モデル校での試行授業を参考にし、ベーシックカリキュラムの修正等を事務局で行ってまいります。なお、モデル校以外の小学校では、自校版のベーシックカリキュラムの策定や校内研修を実施し、2020年の全面実施に向けて準備を進めていく予定です。説明は以上です。

(野口教育長) ありがとうございます。まずは今のプログラミング教育のご説明までで質問等ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。確認ですが、今ありました具体的な内容の(1)～(4)については、全ての日本の小学校どこでもやられていると理解してよろしいでしょうか。

(新村学校指導課長) そのとおりです。

(野口教育長) (5)については金沢独自のものという考え方ですか。

(新村学校指導課長) はい。金沢市の特色ある学習内容として全ての小学校で実施したいと考えております。

(野口教育長) ありがとうございます。それでは、今の説明を踏まえて、これから意見交換となります。初めに、先ほど大島委員から「ICT環境を整備していく気はあると思うけれども、その見通しはどうか」というご質問があったと思いますが、いかがでしょうか。

(新村学校指導課長) 今現在の見通しですが、パソコン等の情報機器についてはどんどん新しいものに替わっていくので、今ある機器の更新計画の際に、より使いやすいものへ更新していく予定です。現在、ドッキング型パソコンというものに入れ替えを始めているところで、画面の部分を取り外すことができ、タブレットのような使い方ができるものに順次替えていきたいと考えております。また、今ほど説明しましたロボット等の機器については、まずモデル校で試行させていただきますので、そのためのものについては既に補正予算で整備することができております。その状況を見ながら、検討会でも検討しまして、2020年度までに必要なものを整備してまいりたいと考えております。以上です。

(野口教育長) 大島委員、それでよろしいでしょうか。それでは、他の教育委員から何かこの件についてご質問などありますでしょうか。では、河野委員、どうぞ。

(河野委員) 今、大島委員はパソコンのことを質問されたのですが、私は人のことにつ

いて質問させていただこうと思います。先ほど新村学校指導課長からありました資料1の2019年度4月から3月にかけて「指導者研修」というものが書いてありまして、その研修がどのようになるのかというのをお聞きしたいと思います。というのは、今の段階でICTに非常に詳しい先生は一部いらっしゃいますが、その先生に全て頼ってしまっているような状況があると思います。先ほどもおっしゃいましたが、今度全小学校で実施されるとなると、担任の先生がされるのか、あるいは一定のプログラミング教育に長けた先生が専任という形でされるのか、その辺も教えていただきたいと思います。そして、一定の水準を保つ必要があると思うのです。全ての学校でやるとなると、差が出ることは避けていただきたいので、その研修を今どのように考えていらっしゃるのかをお願いいたします。

(野口教育長) では、新村学校指導課長、どうぞ。

(新村学校指導課長) まず今年度中から、先ほど説明しましたモデル校で試行授業をしていく予定です。その授業を参観したり、次年度に入ってから教員が自主的に研修をしている「情報教育部会」というものがあります。先ほど委員がおっしゃいました大変詳しい先生方の集まりなのですが、そういったところでも研究授業をしていく予定ですので、そういったものをあらゆる先生に参観して学んでいただくという形の研修を考えています。

それに加えて、全ての学校に情報教育担当教員がおりますので、その教員を集めた集合研修、さらにそれに加えてICTの支援員等もおいでますので、そうした方にも協力していただきながら、次年度中に全ての学校に周知し、全面実施を迎えたいと思っております。実際に指導するのは学級担任が中心ですが、今ほどの支援員等のTTという形も考えられるのではないかと考えております。以上です。

(野口教育長) よろしいでしょうか。併せて、来年度、小学校での教科書の採択が行われますし、その中では基本的な考え方にありますが、文科省の「プログラミング教育の手引き」の中にも幾つかの例が載っております。それも教科書に明示されていくと思いますが、それを踏まえてのベーシックカリキュラムの策定と研修ということもあろうかと思っておりますので、両面でこれを進めていけばどうかと思います。新村学校指導課長、それでよろしいでしょうか。

(新村学校指導課長) そのとおりでございます。内容的なものについては、ベーシックカリキュラムを用いてどの先生も指導できるような流れを考えているところです。

(野口教育長) それでよろしいでしょうか。他にございませんでしょうか。田邊委員、どうぞ。

(田邊委員) プログラミング教育について、新しい取り組み方として、全国共通のことも取り組みながら、金沢市としての特色を全小学校で実施する方針で進めていくことに異論はありません。今ご説明がありました低学年、中学年、高学年と成熟に応じてステップアップを図っていくということで、特にロボットを仲立ちにしてステップアップしていく

という構想なのですが、一方で先ほど新産業創出ビジョンの中で、これからの子供を育成するということで、さまざまな取組を検討していく、取り組んでいくという説明の中に、プログラミング教室の展開というご説明がありました。学校で取り組まれる、ロボットを仲介にして習得していくことと、金沢市全体で展開していくプログラミング教室をどのように擦り合わせてつなげていくのが大事になると思うのですが、そのあたりはどのように連携していくというふうにご検討されつつあるのか、お聞かせいただきたいと思います。

(野口教育長) では、新村学校指導課長。

(新村学校指導課長) ただ今ご説明させていただきました金沢市の特色あるプログラミング教育については、どの学校でも、どの子にも、ロボットプログラミングを体験させ、基礎的な力を付けて興味を持っていただくことを考えております。その上で、さらに深く追求してみたくなる子供たちも出てくるのではないかと思いますので、そういった子供たちについては、産業政策課と連携しまして、よりレベルの高いプログラミング教室に参加してもらい、さらに力を伸ばしていただくということも考えております。以上です。

(田邊委員) 技術そのものもかなり変化していきます。最近の子供たちは、スマホは上手に使うのですが、キーボードを逆に使えなくなってきたというふうにもいわれています。基礎技術そのものもステップアップし、習得しておく必要があるのかなと思っておりますので、教室の方でもぜひ取り組んでいただければと思います。

(新村学校指導課長) 今ほどロボットのところを強調して申し上げましたが、ロボット以外の部分についても、やはり大事にしていかなければと思っております。従来、「コンピュータと仲良し」という単元で、コンピュータ操作に慣れ親しむようなことは1年生から6年生まで実施しております。その中で、キーボード操作についても併せてやっていきたいと考えております。以上です。

(野口教育長) よろしいでしょうか。今、3人の方からご質問、そしてお答えいただきました。基本的には、ここにある具体的な内容の(1)～(4)が文科省から出ている内容です。ここでは(1)～(4)ですが、実際には(A)～(F)という表現で中身が示されており、これは全国どこでも同じということになります。金沢では、経済局の「新産業創出ビジョン」で検討されている内容を踏まえ、金沢独自のものも入れたいということで、まとまったかなと認識しております。そのようにして金沢の特色を持たせたいということで、この内容を進めることとなります。

そうしましたら、指導課長から話がありましたが、2の(5)金沢の特色ある取組については、このまま認めていただいて進める方向でよろしいでしょうか。それでは、経済局との連携になりますけれども、準備の方を進めていただければと思います。

それでは、2番目として、市立工業高等学校を取り巻く現状およびその課題等について、これから議論を進めさせていただこうと思います。それでは、このことにつきまして、事務局からご説明いただきたいと思います。新出市立工業高等学校事務局長、よろしくお願

いします。

・市立工業高等学校の今後のあり方について

(新出市立工高事務局長) 市立工業高校事務局長の新出です。よろしくお願ひいたします。私からは、工業教育を取り巻く状況と市立工業高校の現状、課題といったものをご説明させていただきたいと思っております。

まず工業教育を取り巻く現状ですが、モノのインターネット (IoT)、人工知能 (AI)、ビッグデータなど、ICT 化の急速な発展により、産業構造・社会環境を巡る状況が激変する中、「ものづくり教育」を担う工業高校もさまざまな課題に直面しており、新たな時代のニーズに迅速・的確に対応できる人材の育成に向けた特色ある工業教育の取組が求められております。

こうした背景の中、金沢市立工業高校の現状については、本校はこれまで創立以来 90 年の長きにわたり、教育目標に沿った「ものづくり」の感性と工業の基礎・基本を身に付けた地域産業の発展に貢献できる優れた人材を多く輩出してまいりました。その間、幾度となく学科改編を行い、時代のニーズに迅速・的確に対応できる人材の育成に取り組んできたところでありますが、少子化や経済のグローバル化の急速な進展などで工業高校を取り巻く環境が変化してきたことから、平成 27 年 2 月、金沢型工業教育モデル懇話会から今後の金沢市立工業高校の方向性を明確にまとめた提言を頂き、平成 28 年度から「金沢型工業教育モデル」に基づいた工業教育を着実に実践しております。

「金沢型工業教育モデル」は、金沢市および地域産業の発展に貢献する有為な工業人材を育成するという本校の教育理念に基づき、ものづくりの感性、技術の基礎・基本、社会人として必要な人間力を身に付けた創造性豊かな人材を育成するために取り組むべき指針として、具体的な政策を総合的・体系的にまとめたものです。

その具体的な戦略としまして、「入口戦略」があります。情報発信を強化し、ものづくりに興味・関心のある生徒を確保するという目標です。もう一つは、「中身戦略」です。これは、教育の面で課題解決型学習を導入し、ものづくり教育のさらなる充実を図るという目的を持っております。最後に「出口戦略」です。これは就職、進学への支援ということで、キャリア教育を強化するという目標がございます。以上の三つの柱を戦略、政策として工業教育を実践してまいりました。

その中で「入口戦略」でもある一般入試試験の過去 5 年の倍率をまとめてあります。本校の一般入試倍率については、年度ごとに多少の増減はあるものの、過去 5 年間の全学科の平均倍率は定員数を上回る高い水準で推移しております。参考としまして、石川県内の工業高校の倍率を申し上げます。石川県内の工業高校の過去 5 年の受験倍率を比較してみても、本校と石川県立工業高校のどちらかで倍率を競い合う結果が見て取れます。

「中身戦略」では、技能検定試験の合格実績を表してみました。本校では、「中身戦略」の一環として生徒の将来を見据えた資格取得の取組を推進するため、受験料の一部を補助金として交付しており、難関資格とされている旋盤、フライス盤、電子機器組立て、建築大工などの 2 級、3 級の合格者数も着実に増えている状況です。

「出口戦略」では、過去 5 年の進路状況のついでに数字を表しております。キャリア教

育の推進により、求人社数も年々増加傾向をたどっており、過去5年間で就職者数が約63%、進学者・進学準備者数が約37%で、うち就職者数の90%以上が県内の民間会社、官公庁などに就職しており、金沢市や地域産業の発展に貢献しているものと思われます。

一方で、金沢市立工業高校の課題を挙げます。本校の工業教育の根幹である「金沢型工業教育モデル」を着実に実践しているところではありますが、文部科学省の「新高等学校学習指導要領」では、学校においてICT環境を整え、2022年からこれを適切に活用した学習活動の充実を図ることが明記されており、今後は積極的なICT機器を活用した授業の必須化や、第4次産業革命の進展や、文部科学省が提唱するソサイエティ5.0に対応するための能力を育成するためにも、さらなる工業教育の改革が求められているということが市立工業の今後の課題と考えております。私からの説明は以上です。

(野口教育長) ありがとうございます。今の説明は、日本にたくさんの工業高校がありますが、まずは工業高校の抱えている現状等を踏まえ、さらにそれにプラスして市立工業高等学校が抱えている現状と課題の2本立てでのご説明だったかなと思います。今の説明につきましてご意見等を頂戴したいと思いますのですが、いかがでしょうか。大島委員、どうぞ。

(大島委員) 私からは、今ご説明いただきました「出口戦略」の中で、過去5年間で県内企業への就職率が約90%以上ということで、非常に金沢型に合致しているなということで素晴らしいと思います。この中で、民間会社の割合が一番多いと思うのですが、具体的にこのあたりはどのような業種に就職されているのか、もし傾向として分かれば教えてくださいたいと思います。

(野口教育長) 新出事務局長、よろしく願いいたします。

(新出市立工高事務局長) 大島委員のご質問ですが、県内企業の就職率が90%の中でのような業種に就職しているのかということです。過去5年間の実績では、就職者の43%が製造業へ就職しております。次に多いのが、建設業で30%です。この2業種がほぼ就職先を網羅しておりまして、70%を占めております。その他で申しますと、公務員が7%、サービス業が8%などとなっております。以上です。

(野口教育長) よろしいでしょうか。やはり「金沢型工業教育モデル」をしっかりと踏まえながら、人材育成がされているということだと思いました。他に、何かご意見はございますでしょうか。よろしいでしょうか。では、岡委員、どうぞ。

(岡委員) 「入口戦略」についてお聞きします。少子化の影響で県立高校では毎年、募集定員の削減が行われているようですが、中学校の卒業生の人数が今後減っていくという状況においてどのように対応していくかということについて、ご説明いただければと思います。

(新出市立工高事務局長) 岡委員がおっしゃった、少子化の急速な状況の中、今後の中学卒業者の状況については、新聞などでも今年度の県内学校基本調査というものが記載されていました。その中で、県内の中学校に入学した生徒は9856人と、調査開始以来初めて1万人を割ったという情報が載っております。来年3月の中学校の卒業者数は、石川県全体で今年3月の卒業者数、つまり現在の高校1年生と比べて160名増加するという数字が出ております。仮に金沢市でいいますと、160名のうち60名増加するということですが、新聞報道にもありますように、再来年以降はだんだん生徒数が減少していく状況が発表されております。募集定員の見直しも避けられない状況の中で、各高校は生徒の確保がますます厳しくなってくると思われれます。以上です。

(野口教育長) 来年は若干の増は考えられるけれども、これからはだんだん少しずつ減っていくということですか。

(新出市立工高事務局長) 来年だけが今年よりは若干増えるのですが、あとは減少傾向です。

(野口教育長) 他にございますでしょうか。田邊委員。

(田邊委員) 出口、そして入口の状況についてご説明がありましたが、3年前、「金沢型工業教育モデル」を策定されて取り組まれた推移があると思うのです。これに基づいて取り組むことによって、何か手応えや成果といえるようなことについてお気付きの点、感触があれば、お聞かせいただければと思います。

(新出市立工高事務局長) 田邊委員のご質問にお答えします。現在、着実に実践しているモデルは、平成28年度からモデルの実践をスタートし、今年で3年目を迎えております。まだ途中経過ではありますが、授業力改善アドバイザーなどのご助言などを踏まえまして、着実に取組が成果として表れてきているものと考えております。

「入口戦略」では、ものづくりに興味を持ってもらうために、小学生を対象とした体験教室を実施しております。これまでも電子回路の仕組みを学習する体験教室、昨年度新たにプログラミング教室を開催してございまして、子供たちや保護者の方々からは好評を得ていると思われれます。また、夏休み期間中の体験入学の回数をこれまでの1日から、2日間実施することにしております。今年からは、1人の学生が2学科まで体験できるということで、市立工業の建築科や土木科というふうに2学科見られる組み合わせもできるようなPRをしております。先ほどもご説明しましたが、募集定員を上回る受験倍率を維持しているのかなと思っております。

「中身戦略」としては、教える側の教員の資質向上も必要だということで、企業派遣研修、先進的な工業高校への訪問視察といったものも行いながら、資質向上を図るとともに、生徒には問題解決型学習の導入、産学連携によるものづくり体験を実施した結果、ものづくりコンテストなどにも北信越で上位入賞するようになりましたし、難関資格の取得者も、先ほど申し上げたとおり、着実に増えていると思われれます。

最後の「出口戦略」では、キャリア教育推進室を中心にして2年次から進学ガイダンスの開催を行っておりますし、今までのインターンシップに加え、これも2年次から企業体験の学習ということで、要はその企業の就業規則に基づいた5〜7日間ぐらいの企業体験もしていただいております、充実した内容でキャリア教育を実施できているのではないかと感じております。以上でございます。

(野口教育長) 今、市立工業高校の内部の方の声ということですが、教育委員会として学校へ結構訪問させていただいて、随分学校が変わったなという感じを受けます。羽場職員課長、新村指導課長、総合訪問や学校訪問をされて、学校の授業や先生方の様子で少し変わってきたと感じることは何かございますか。羽場職員課長、どうぞ。

(羽場学校職員課長) これまでは高校の授業という、ややもすると大学の授業に偏っているというか、教員による説明が非常に多かったように思います。しかし、私たちが訪問するようになってからは、本当に課題解決型の学習が非常に多くなって、生徒に考えさせ、そしてその意見を吸い上げようという授業に変わってきたと私は実感しております。

(野口教育長) ありがとうございます。新村指導課長、いかがでしょうか。

(新村学校指導課長) 私も同感で、主体的、対話的な学習が随所に見られるようになってきたのではないかと感じております。

(野口教育長) ありがとうございます。率直に私も授業を見せていただいて、先生方の授業準備がこれまでよりしっかりしているものになっていると思います。生徒の意見を十分に聞いて、それを授業に位置付けながら進めていこうという事で、校長先生が着任されてから課題解決型学習をしっかりやっというご意見を述べられて、着実に進められているなと感じました。今後とも頑張っていたきたいと思います。

他に何かご意見となどございますか。では、河野委員。

(河野委員) 今、成果のお話を聞かせていただいたのですが、私からは今後の課題について質問させてください。先ほど新出事務局長から、第4次産業革命あるいはソサイエティ5.0に対応するための能力を育成するためにも、さらなる工業教育の改革が求められているというご説明があったのですが、今、それに向けて何か具体的に考えていらっしゃる事があれば教えていただきたいと思います。

(野口教育長) 小酒校長。

(小酒市立工高校長) 金沢市立工業高校の小酒でございます。今ほどの質問に対して、カリキュラムの具現化に関しまして、私からご説明したいと思います。

まず、本校では3年生でロボットなどを実際に製作している学科もあるのですが、生徒全員が行うことに関しましては、やはりまずはICTの機器活用のところから始めて、ド

ローンの操作技術などをカリキュラムで具現化したいと考えております。まず ICT を活用したカリキュラムの具体化に関してお話しすると、今現在、本校では 1 学年 1 教室 40 名いるのですが、その 40 名が一斉に授業ができる「マルチメディア教室」を 3 部屋有しています。そこは CMI の機器もしっかりとしておりまして、いろいろな先生方の提示や生徒が発表したものをみんなに一斉に配信できるような施設も準備してあります。そのようなものを利用して、今後はデジタル教科書がこの 2 月に正式に閣議決定されましたので、それを利用していききたいと考えております。デジタル教科書、あとはインターネットの情報収集という形で ICT を積極的に活用したいと考えております。

また、授業においては、地域というものとグローバル化ということもあります。本校は姉妹校として中国や韓国もありますので、そのようなところとの交流学习ができれば、思考力や判断力、表現力も育成できるのではないかと考えております。また、英語の方で 4 技能の向上というところもありまして、やはりタブレットを使ったような授業もやっていかなければいけないと今考えております。

最後に、先ほど新出事務局長からも説明させていただいたのですが、「新産業創出ビジョン」の連携によって、これまでも小学生向けのプログラミング教室をやっておりました。それを今後充実した内容で実施できないかということをやっていききたいと思っております。本校がプログラミング教育の普及に関する拠点の一つになればという位置付けができないかということを考えております。

二つ目に、ドローンの操作技術に関するカリキュラムの具現化であります。1 年生全員が履修する「工業技術基礎」という教科では、ドローンの利用に対する航空法や、まずシミュレーションソフトから触って、そこから実際の操縦方法をやるという感じで、全員がそのような体験ができるようなカリキュラムを組んでいききたいと考えております。あと、2 年生には、その学んだ技術を活用する感じで、現在も土木科や建築科でドローンを利用した測量や、建築物や工作物の検査等、ひび割れ等の調査に使っておりますので、そのような活用方法を学習したいと考えています。地域産業の石川県測量設計業協会と連携しまして、ドローンを活用した工業の専門分野を活用していききたいと考えております。

最後に、工業教育モデルの「入口戦略」として、夏休みにプログラミング教室をやっているのですが、今度はドローンの操作教室などもできればやってみたいと考えております。以上であります。

(野口教育長) ICT の機器を活用したカリキュラムの具現化と、ドローンの操作技術を習得するためのカリキュラムの具現化という 2 点から、課題に対する対応というところについてのご説明だったと思います。今のご説明について、さらに何かご意見はございますでしょうか。

(河野委員) 続けてお願いしたいのですが、非常に具体的で、特にドローンは中学生が非常に興味を持ちそうなのですが、先ほど就職のところで説明がありましたけど、従来、製造業、建築業にかなりの生徒が就職されているという実態があり、そのつながりも大事でしょうし、新たにドローンを、全体に「工業技術基礎」の授業でやるというのもよく分かります。何かこうどんどん増えていくと、先ほどの話ではないですけど、少子化で生

徒が減るといふ新出事務局長の話もありました。そんなときに、今のままの学科でいいのか、少し整理していくのか、スクラップ・アンド・ビルドで新しいものをつくれれば、そろそろここは合体してもいいのではないかと、そのような学科再編についてはどのようにお考えなのでしょうか。

(小酒市立工高校長) 学科に関して、良い面と課題という形があると思いますので、まずは学科を改編することによって期待される効果に対して述べてみたいと思います。確かに新たな学科を新設することによって、新たな工業教育への興味・関心を持つような生徒、保護者が増えるということは期待できると思います。また、専門の学科を新設することによって、生徒の専門性を高めることができ、特定の企業における即戦力を育成することができるのではないかとすることも期待できます。最先端技術の習得により、就職・進学先の選択肢が増えることは間違いないという、期待できる効果があると思います。

ただし、学科改編に伴う課題もあり、中学校卒業生の現状に伴い、県教委ではこれまでも高等学校の募集定員を削減しているような状況です。今後もさらなる生徒減も予想される中、新たな学科を新設するというのは難しいのではないかと考えております。また、新たな学科1クラス40名という定員に、生徒が募集で来るかどうかは不確定なところもあります。現在の学科については、平成24年の学科改編により、5科6クラスという形で定着しております。学科改編により、現行の定員数を削減されることのないようにしていかなければいけないと思っております。学科改編により生徒の専門性を高め、特定の企業で即戦力として活躍できることが期待される一方で、金沢市や地域産業にどれだけのニーズがあるのかということもまだまだ不鮮明なところもあります。

ちなみに前回平成24年の学科改編は、地域産業の要望に対応するために行っておりまして、先ほどの就職のところでお示しましたが、今現在も地域産業に必要な人材を輩出できていないというのも現状であります。何よりもここが一番問題だと思うのですが、工業系の教職員は非常に募集が難しい中で、では第4次産業をやるような人材を確保できるかというのは非常に困難なところではないかと思っております。このような学科改編については課題も多く考えられます。本校の将来を左右する内容ですので、極めて難しい判断が必要になるのではないかと思っております。慎重な協議が今後も必要であると思っております。以上であります。

(野口教育長) ありがとうございます。今のご説明では、どちらかという期待される効果もあるのだけれども、中には課題があつて、慎重な協議が必要ではないかというご意見だったかと思っております。今の協議について、さらに何かご意見がある方はいらっしゃるでしょうか。市長、どうぞお願いします。

(山野市長) 一般入学試験倍率が高い3校の中で、石川県立工業高校と金沢市立工業高校のどちらかが倍率を競い合う結果であるという分析がなされているとするならば、少子化で子供の数も避けられないことを考えた場合、もしかしたら県立工業高校との学科のすみ分けも考えていくことがあつてもいいのかなという思いもしました。今の校長のお話をお聞きしていると、確かにそうだなと思いつつも、一方でこの分析が正しいとするなら

ば、そういうすみ分けをしていくことによって、この学科は金沢市立工業高校が責任を持って対応していきますと。その分、県立工業高校はその学科をなくして、新たなニーズに対応する。逆のパターンもあっていいのかもしれませんが。すごくドラスティックな考え方もかもしれませんが、もしかしたらそんなことも求められるぐらい急激な少子化になってきているのではないかという気はしました。

(野口教育長) ありがとうございます。では、田邊委員、どうぞ。

(田邊委員) 今直面している状況は、ICT の対応など、先ほど校長先生からドローン技術をみんなが身に付ける機会が必要だというお話がありました。これからの時代を見据えて、あるいはこれからの産業を見据えて取り組むということも必要不可欠でしょう。今、市長がおっしゃったように、工業高校同士が伍し合うということは、予算もありますが、少子化という実態を考えれば、何が必要で、何が得意で、市立工業で何が特色なのかということ強調することも一方で必要でしょうし、全面的に展開することを目指すのか、何か特色に注力することを考えるのか、そんなことも見据えることが必要だと思います。場合によっては、工業高校間の関連によってそれぞれ協力し合って取り組むという発想も必要になると思います。学科改編というのはかなり大きな方向転換になりますので、産業そのものは急速に変化していきますが、組織そのものをどうするかというのは時間を費やして検討していく課題ではないかという印象を持ちました。

(野口教育長) ありがとうございます。先ほど資料を見ていますと、県内には四つの工業高校がありますが、確か市立工業高校にしかない学科は土木科と建築科ではなかったですか。

(小酒市立工高校長) そうです。

(野口教育長) そういった特色ある学科もあります。今、まとめをしていただいた感じがありますが、先ほど出ていた ICT 機器やドローンの習得のためのカリキュラムの具現化がとても大事なだけでなく、併せて学科編成についても慎重に協議を重ねていくことが必要ではないかというご意見に大体まとまったのかなと私は思うのですが、いかがでしょうか。それでよろしいでしょうか。

(山野市長) 受験ということを考えれば、金沢高専は国際高専と名前が変わったとお聞きしました。石川高専、国際高専と金沢市立工業高校、石川県立工業高校は違うのかもしれませんが、工業系の人材育成という視点から見れば、共通の部分もあるのかなという思いもしています。石川高専、国際高専の学科等々を詳しく知っているわけではないので断言し切れませんが、もしかしたら、同じエリアにあると考えた場合、同じ工業と考えた場合、石川高専、国際高専の人材育成、カリキュラムともならめっこしながら、今後のあり方を考えていくことが必要なのかなと思いました。

(野口教育長) ありがとうございます。

(小酒市立工高校長) 今、市長や田邊委員からのご質疑があったとおり、本校の職員もそうなのですが、アドバイザーの先生方や市教委とまた検討しながら、「金沢型工業教育モデル」の実践の結果をもう少し検証していく必要もあると思っております。そういう中で検討していきたいと思っておりますので、また今後ともよろしく願いたします。

(野口教育長) ありがとうございます。それでは、高校の方で慎重にご検討いただき、続けていっていただく方向で進めていただきたいと思います。

3 教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について

(野口教育長) それでは、だいぶ時間もまいりましたので、そろそろ二つ目の協議題である「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組について」をこれから議論していきたいと思えます。まず私から趣旨説明をさせていただきますが、その後で事務局、それから、今日は坂井教頭先生に来ていただいておりますので、現場の声も聞かせていただきたいと思えます。この中で意見交換を進めてまいりたいと思えます。

では、初めに少し趣旨説明をさせていただきます。今年度1回目の7月の総合教育会議のときには、金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組について、まずは学校が取り組んでいる具体の取組状況と、本年の4月から6月までの時間外勤務時間の実績をお示しして、市長ならびに教育委員の皆さまから、学校をサポートする人材、それから保護者・地域との協力体制などについて、さまざまにご意見を頂戴しました。本日はその取組方針を示した、今度は教育委員会が行う取組について、ご意見を頂戴したいと思っております。

特に今年度、金沢の特徴かなと思ったのは、学校閉庁日、それから教員業務補助として配置拡充をさせていただきました学校事務補助職員の状況について、学校職員課で詳細な調査結果をまとめましたので、お示しさせていただきたいと思えます。それから、学校閉庁日につきましては一応、県内全ての市町において今年度から実施されましたが、本市の小中学校の夏季休業中の学校閉庁期間が県内最長の7日間となっています。学校事務補助職員につきましては今年度、21学級以上の小学校13校、中学校2校に増員配置しましたが、この後、この両方について学校の先生のお声もお伺いしたいと思っております。

また併せて、本日は7月と8月の時間外勤務時間の集計結果も新たにお示しさせていただきたいと思っております。おおむね減少傾向にありますが、依然として1カ月当たりの時間外勤務時間が80時間を超える教職員が一定の割合を占めている状況です。引き続き、本市の教職員の業務の適正化をさらに推し進めて、教職員が本来果たさなければならない児童生徒と向き合う時間をより一層確保したいということで、新たな学習指導要領の円滑な実施に対応するとともに、教職員としての誇りとやりがいを持てる環境づくりに至っていきたくて思っております。

そこでお示しする資料に基づいて、市長ならびに教育委員の方々から活発なご意見を頂戴したいと思っております。私の趣旨説明は以上です。資料について、事務局からご説明

いただきたいと思います。羽場学校職員課長、お願いいたします。

・教育委員会が行う具体の取組について

(羽場学校職員課長) 学校職員課の羽場です。今の趣旨説明にあったように、取組方針では教育委員会、学校、部活動、それぞれの具体の取組を掲げていますが、本日は教育委員会の取組状況についてご説明をします。

はじめに資料3をご覧ください。教育委員会が行う具体の取組は7つあり、その状況をまとめたものです。1の学校閉庁日と5の教員業務補助については、後ほど詳しく説明させていただきます。その他の5つの取組として、2の教職員研修は研修体制や講座数の見直し、3の学校訪問は統合などによる回数の縮減、4は教育委員会主催の会議の削減や各種調査の簡略化や電子化、6のコミュニティ・スクールは全小学校への拡充、7の学校給食費は公会計化や徴収管理業務の検討を行っていきます。参考として、4月から3カ月間の取組状況の効果を学校に尋ねた結果を記載しており、おおむね肯定的な意見となっておりますが、教育委員会が行う会議や調査等の縮減については、まだ課題があると捉えております。

次に資料4をご覧ください。学校閉庁日の状況調査結果では、1の(1)にあるように、閉庁日における県費負担教職員の勤務平均人数は、小学校で1.1人、中学校で2.5人となっており、それ以外の多くの教職員は休暇を取得できたと考えております。2の(1)の取組の効果では、「学校閉庁日を契機として、年次有給休暇や特別休暇が促進された」や、「教職員の心身のリフレッシュが図られた」など肯定的な回答を得ている一方で、(2)の課題として、「プールの水管理や動植物の世話に苦慮した」が挙げられ、改善も考えていかなければいけないと考えております。

次に、教員の業務補助をする学校事務補助職員については、県の配置を含め、17校による業務把握調査結果です。1の「勤務・業務の状況」では、補助職員が授業で使用する教材等の印刷や物品の準備、各種調査・アンケートの集計、家庭への配布文書の印刷・仕分け等の他にも、採点補助や会計事務など多岐にわたって業務を行っております。配置の効果として、多くの教職員の業務負担が軽減され、本務に専念する時間が確保されるといった効果があったとの回答を得ております。

最後に、資料5をご覧ください。前回の4~6月に加えて、7~8月分の勤務時間記録の集計結果です。昨年度と比較して、時間外勤務時間は全体的に縮減されておりますが、やはり月80時間を超える教職員が一定数いる状況となっております。

私からの説明は以上ですが、学校現場から、緑小学校の坂井教頭先生にお越しいただいておりますので、学校の状況についてお話をお願いしたいと思います。

(坂井緑小学校教頭) 緑小学校教頭の坂井です。学校現場で勤務する立場から、今年度に設けられた学校閉庁日と教員業務補助として配置された学校事務補助職員を中心にご報告いたします。

まず、学校閉庁日については、管理職も含めて休暇が取得しやすい環境が整えられたことが成果であると感じております。市内の他の学校においても同様であると思っておりますので、

全市一斉に行われたことに意味があると考えております。例えば、本校の若手教員の一人は、北海道と沖縄に旅行に行きました。単にリフレッシュを図るだけでなく、以前に行った授業で、こんな教材があった授業が充実すると考えていた写真など教材をたくさん集めて帰ってきました。その教員は、「今後の授業研究が大変楽しみだ」と話しております。また、学校閉庁日が予定されていることで、遠足等の下見や打ち合わせなどの業務を、見通しをもって進めることができました。さらに、全市一斉の取組であったため、保護者や地域の方々の理解を得られやすく、日ごろお願いしている、夜7時以降の電話や忘れ物を取りに来ることに配慮していただきたいといったことを理解いただく上でも大変効果があったと感じております。課題としましては、期間中のプールや動植物の管理、市教委主催でない研修の実施などについて改善が必要ではないかと考えております。

次に、教員業務補助として配置された学校事務補助職員の状況についてお話しいたします。教材等の印刷、配布物の棚入れ、校舎の安全点検、各種アンケートの集計、単元テストの結果の入力など、さまざまな業務を教職員からの「依頼カード」に基づいて行ってもらいました。成果としては、多くの教職員の業務が軽減されたことはもちろんですが、以前に比べると教職員の心のゆとりにつながり、授業の準備など本務に集中できるようになったと感じています。また毎月の安全点検は、学校事務補助職員一人が見ることによって、「この戸が開きにくくなっている」といった日々の変化に気付きやすくなるという利点もありました。本校では、長時間勤務をする教職員が固定化していることがあげられます。そこで、配置された教員業務補助を全職員が広く活用する方がよいのか、または一部の負担の大きい教職員の補助として活用していく方がよいのか、学校としての検討が必要だと考えています。

教職員業務補助の活用をはじめ、市の取組方針に基づきさまざまな実践してきたことにより、時間外勤務時間が縮減していますが、例えば提出書類の電子化など、その他の取組についても、さらに充実を図りながら、事務の効率化を一層進めていただければと思っております。

報告は以上です。

(野口教育長) ありがとうございます。それでは、羽場学校職員課長と坂井教頭先生から現場の声も含めてお話を頂戴しました。教育委員の方々、何かご意見頂戴できますでしょうか。大島委員どうぞ。

(大島委員) 私から、学校閉庁日の設定について少しご意見をさせていただきたいと思っております。今、学校閉庁日の設定をされたというところで、資料にもあるように、ある一定の効果が見受けられると思っております。一方で、幾つかの課題も見られるというところなんです。私の民間企業も全く一緒で、やっていることは手法ですから、目的が見失われることに陥りやすいので、そのあたりを学校としてできること、教育委員会としてできることを分けながら、目的の「児童生徒と向き合う時間を確保するために」というところをぶらさずに、しばらく、トライ・アンド・エラーではないのですが、いろいろやってみることがこれからも必要ではないかと思っております。これは私からの意見でございます。

(野口教育長) 羽場課長、何かご意見ありますか。

(羽場学校職員課長) 今ほどの意見ありがとうございます。今年は初年度ということで、周知という意味では、さらに広報していかなければいけないかなということで、地域の方のご理解を得ながら進めていきたいと考えております。

(野口教育長) 他の委員からありますでしょうか。では、岡委員。

(岡委員) 今、学校事務補助職員配置のことについて、縷々ご説明いただいて大変効果が表れているということなのですが、まだまだ21校ですので、また増やしていけないのだろうと思います。取組をしていく上での効果について、もう少しご希望の点があればお聞かせいただければと思います。

(野口教育長) いかがでしょうか。羽場課長どうぞ。

(羽場学校教職員課長) ありがとうございます。現在の学校の事務職員の補助としては15学級以上の学校に入っているのですが、今回教員業務補助を21学級以上の学校に新たに入れさせていただきました。学校の教員の補助専用ということで業務を行っております。現在は印刷などが多いのですが、先ほど言いました採点業務とか、あるいは教頭先生が抱えているような会計事務といった業務を担うことで、学校で一番忙しい時間外勤務になっている教頭や主幹教諭に焦点を当てていくのも一つ考えられるのかなと思っています。

(野口教育長) 今お話があった中で、国の動向の中で、このようなことで変化が起きそうなことは、何かありますか。

(羽場学校教職員課長) 国では「スクール・サポート・スタッフ」という名前ですが、拡充の方向と同時に副校長・教頭のサポートに限って拡充するというのも、次年度概算要求で出ていると聞いております。

(野口教育長) ぜひそれが実現できたらいいことだなと思います。

(岡委員) 学校内のいろいろなことについて秘守義務みたいなものが発生してきますから、誰でもいいというわけにいかないし、その辺、慎重に取り組んでいただければと思います。

(野口教育長) ありがとうございます。他にございますでしょうか。どうぞ。

(田邊委員) 先ほど坂井教頭からのご説明の最後に、事務の効率化を検討していく必要がまだあるのだというお話がありました。通常、小学校、中学校の事務を担当されている方はお一人ですよね。たくさんの業務を、特に先生方の依頼を引き受けるというのは、な

かなか手が回らない実態があるかと思います。そういうことから、事務体制をどうするかというのは国レベルでも検討が進んでいるかと思いますが、事務職員の資質向上というのでしょうか、力量を自分で探りながら一人で突き詰めるのはなかなか難しいところがありますので、事務の力を向上させていくような発想が、事務の効率化と併せて必要かと思います。そのあたりの今後の展開ということで、何かヒントになるようなことがあればいいかなと思っております。

(野口教育長) では、羽場課長。

(羽場学校教職員課長) ありがとうございます。教員は学校に複数いるので、校内での研修体制、いわゆる OJT 体制が整っていていると思うのですが、学校に一人の事務職員というのは OJT 体制が難しく、事務職員も地域の事務職員と一緒に集まりながら、若い事務の方が年配の方に教わっています。法律も少し改正され、「共同学校事務室」の設置が可能になったので、そういったような方法も踏まえながら、金沢市としても、どういったあり方が事務の効率化につながるのか、すなわち、事務職員の資質向上、あるいは共同実施のようにする方が事務の効率化につながるのかということを研究してまいりたいと思っております。

(山野市長) 7 番「学校給食費の経理手法等の見直し」に、「検討中」と書いてあります。議会でもこういう議論がなされて、こういう答弁をされて、まさに検討中で、議論が佳境に入っているのではないかと思います。ただ、2 年も 3 年も議論するテーマではないと思います。結論はともかくとして、どのタイミングで具体的な見直しをしていくかスケジュールを公表できるようでしたら、お話しいただければと思います。

(野口教育長) では、加藤課長お願いいたします。

(加藤教育総務課長) 学校給食費の公会計化についてお話しします。市長がお話しになったように、実は今年度中に国が学校給食費の公会計化に向けたガイドラインというものを発出されるとお聞きしているのですが、今のところまだ発出されておりません。一方で、私どもでは学校給食費の経理手法の課題、そして教育委員会と学校との役割分担を含めて、この度懇話会を設置して、それに向けた検討を始めようとしているところです。学校での教員の先生方の業務適正化という観点から、こちらも早急に進めていく必要があると考えておりますので、これはスピード感を持って周辺を注視しながら進めてまいります。

(野口教育長) 今の学校の事務の共同化ということについては、教育委員の方も一緒に研究を進めていければいいかなと思いますので、今後ともお知らせいただきたいと思っております。

(野口教育長) この 2 番目の柱につきましては、今のご意見を参考にすると、学校閉庁日の設定、教員の業務保全の配置については、次年度も継続し、できればさらなる拡充を

果たすことができればいいなということで、また今後とも努力をしていくということ。2点目は、学校事務の共同実施等の新たな取組については、今後教員委員も事務局も一緒になって研究を進めていくということでまいりたいと思います。

長時間にわたり、ご議論をありがとうございました。それでは、進行を事務局にお返ししたいと思います。

閉会

(松田都市政策局長) ありがとうございました。本日、協議いただいた議題については、皆さまからのご意見を参考に、引き続き取り組んでまいりたいと存じます。

これを持ちまして、平成30年度第2回金沢市総合教育会議を終了いたします。どうもありがとうございました。